

2022年度

事業報告書

第4期

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

公立大学法人 神戸市看護大学

目 次

「Ⅰ 公立大学法人神戸市看護大学の概要」	
1	目標 1
2	業務 1
3	組織図 2
4	事務所等の所在地 3
5	資本金の状況 3
6	役員の状況 3
7	職員の状況 4
8	学部等の構成 4
9	学生の状況 4
10	設立根拠法 4
11	設立団体 4
12	沿革 5
13	経営審議会、教育研究審議会 6
「Ⅱ 財務諸表の概要」	
1	貸借対照表 8
2	損益計算書 8
3	純資産変動計算書 9
4	キャッシュ・フロー計算書 9
5	財務情報 10
	(1) 財務諸表の概況 10
	(2) 予算・決算の状況 12
「Ⅲ 事業の実施状況」	
1	社会的ニーズに対応した幅広く高い能力を持つ、看護人材の育成 13
2	学術研究、地域貢献活動、国際交流の推進等による、大学ブランドの確立… 13
3	業務運営及び財務内容の改善 13
「Ⅳ その他事業に関する事項」	
1	予算、収支計画及び資金計画 15
2	短期借入金の限度額 15
3	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 15
4	剰余金の使途 15
5	運営費交付金債務及び当期振替額の明細 16

公立大学法人神戸市看護大学事業報告書

「I 公立大学法人神戸市看護大学の概要」

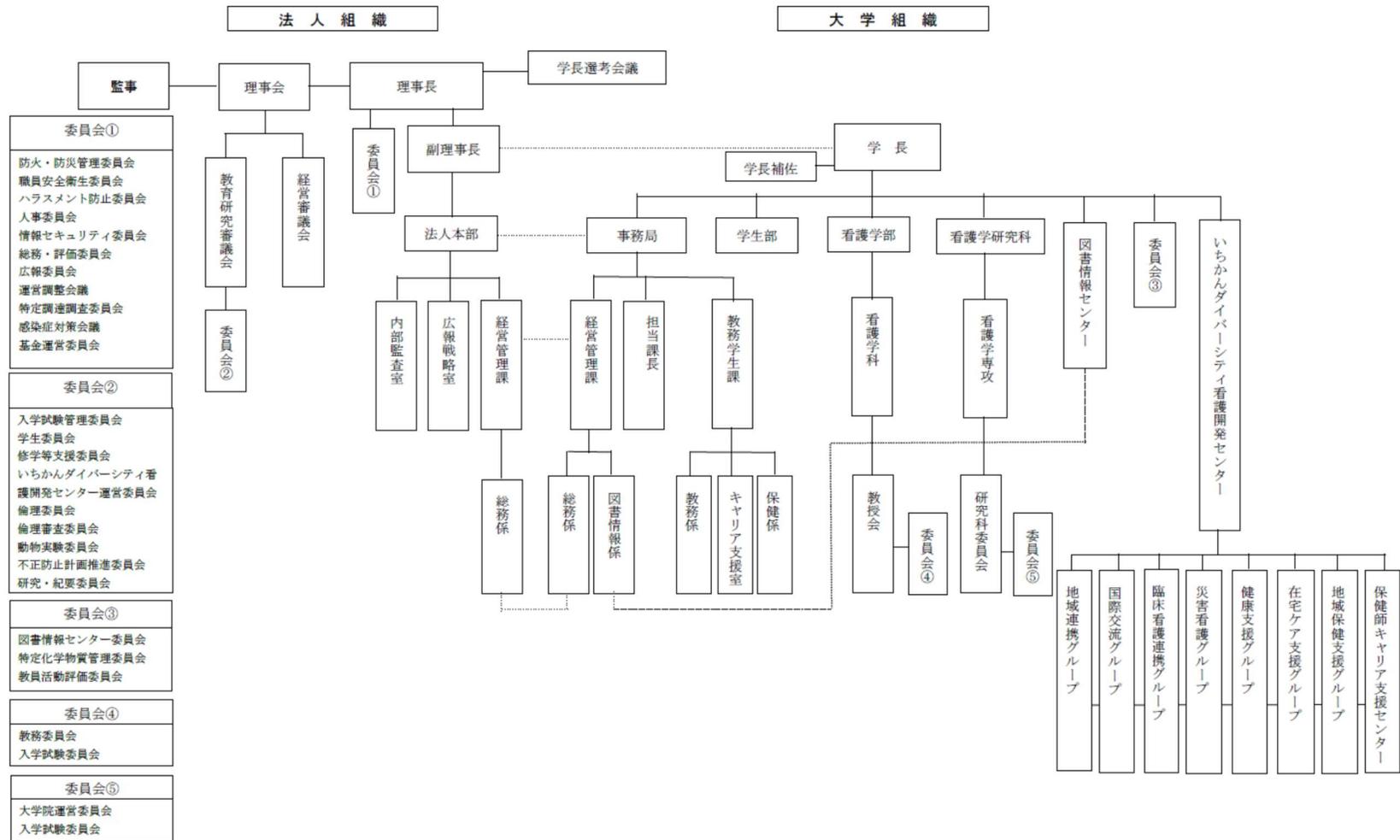
1. 目標

本公立大学法人は、大学を設置し、及び管理することにより、保健医療に関する質の高い教育研究活動に取り組み、その成果を絶えず地域社会に還元すること及び豊かな教養と看護の専門性を備えた実践力のある看護人材を育成することを通じて、学術の発展と市民の保健、医療及び福祉の向上に寄与することを目的とする。

2. 業務

- (1) 大学を設置し、及び運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 組織図



4. 事務所等の所在地

神戸市西区学園西町3丁目4番地

5. 資本金の状況

8,340,000,000円（全額神戸市出資）

6. 役員の状況

役員の定数は、公立大学法人神戸市看護大学定款第8条により、理事長1人、副理事長1人、理事6人以内及び監事2人。

任期は公立大学法人神戸市看護大学定款第14条の定めるところによる。

役職	氏名	任期	備考
理事長	北 徹	2019年4月1日～ 2023年3月31日	神戸市医療監
副理事長	南 裕子	2019年12月1日～ 2023年3月31日	学長
理事 (総務・施設 担当)	小村 正俊	2021年4月1日～ 2023年3月31日	事務局長
理事 (学生支援・ 入試担当)	二宮 啓子	2021年4月1日～ 2023年3月31日	学生部長
理事 (教育・研究 担当)	江川 幸二	2021年4月1日～ 2023年3月31日	学部長、研究科長
理事(非常勤)	三木 孝	2021年4月1日～ 2023年3月31日	公益財団法人こうべ市民福祉 振興協会会長
理事(非常勤)	笹田 昌孝	2021年4月1日～ 2023年3月31日	滋賀県顧問
理事(非常勤)	内布 敦子	2021年4月1日～ 2023年3月31日	公立大学法人敦賀市立看護大 学理事長兼学長
監事(非常勤)	藤原 正廣	2019年4月1日～ 2022年度の財務諸 表の承認の日まで	弁護士
監事(非常勤)	福元 俊介	2019年4月1日～ 2022年度の財務諸 表の承認の日まで	公認会計士、税理士

7. 職員の状況（2022年5月1日現在）

教員	66名
職員	43名

8. 学部等の構成

<input type="checkbox"/> 看護学部
<input type="checkbox"/> 看護学研究科

9. 学生の状況（2022年5月1日現在）

総学生数	462人
学部学生	405人
大学院前期課程	39人
大学院後期課程	18人

10. 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

11. 設立団体

神戸市

12. 沿革

昭和 34(1959)年 9 月	神戸市立高等看護学院開設
昭和 56(1981)年 4 月	神戸市立看護短期大学開学
平成 8 (1996)年 4 月	神戸市看護大学開学 神戸市立看護短期大学を神戸市看護大学短期大学部と改称
平成 12(2000)年 4 月	神戸市看護大学大学院看護学研究科博士前期課程設置
平成 17(2005)年 4 月	神戸市看護大学助産学専攻科設置
平成 18(2006)年 4 月	神戸市看護大学大学院博士後期課程設置
平成 19(2007)年 12 月	神戸市看護大学短期大学部閉学
平成 23(2011)年 1 月	看護大学ホール開館(供用開始 2 月)
平成 24(2012)年 4 月	コラボカフェ開設(神戸市地域子育て支援拠点事業)
平成 25(2013)年 8 月	文科省補助事業「地(知)の拠点整備事業」(COC 事業)採択(申請校)
平成 27(2015)年 9 月	文科省補助事業「地(知)の拠点大学による地域創生推進事業」(COC+事業)採択(参加校)
平成 28(2016)年 3 月	神戸市看護大学助産学専攻科廃止
平成 28(2016)年 4 月	大学院博士前期課程に助産学実践コース設置
平成 29(2017)年 4 月	大学院看護学研究科博士前期課程にマネジメント実践コース設置
平成 31(2019)年 4 月	公立大学法人神戸市看護大学発足
令和 3 (2021)年 4 月	いちかんだ이버シティ看護開発センター発足

13. 経営審議会・教育研究審議会

○経営審議会（経営に係る重要事項の審議）

氏名	役職
北 徹	理事長
南 裕子	副理事長・学長
小村 正俊	理事（総務・施設担当）（事務局長兼務）
二宮 啓子	理事（学生支援・入試担当）（学生部長兼務）
江川 幸二	理事（教育・研究担当）（学部長・研究科長兼務）
三木 孝	理事
山本 正也	同窓会会長
西川 昌子	後援会会長
南部真知子	神戸経済同友会幹事
三上喜美男	神戸新聞社論説顧問
竹橋美由紀	地方独立行政法人神戸市民病院機構法人本部看護業務統括担当部長
花田 裕之	神戸市健康局長

○教育研究審議会（教育研究に係る重要事項の審議）

氏 名	役 職
南 裕子	学長
二宮 啓子	学生部長 学生委員会委員長、修学等支援委員会委員長
江川 幸二	学部長・研究科長 大学院運営委員会委員長、不正防止計画推進委員会委員長
藤代 節	図書情報センター長 図書情報センター委員会委員長
片倉 直子	療養生活看護学領域 いちかんダイバーシティ看護開発センター運営委員会副委員長
二木 啓	動物実験委員会委員長
高田 昌代	健康生活看護学領域
林 千冬	基盤看護学領域
山内 理恵	人間科学領域 専門基礎科学領域
谷 知子	ハラスメント防止委員会委員長
岩本 里織	いちかんダイバーシティ看護開発センター運営委員会副委員長
池田 清子	教務委員会委員長
坪井 桂子	研究・紀要委員会委員長
樫田 美雄	入学試験委員会委員長
小村 正俊	事務局長
坂下 玲子	兵庫県立大学副学長
山口 治彦	神戸市外国語大学

「Ⅱ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
[固定資産]			[固定負債]		
有形固定資産	土地	6,420	資産見返負債		618
	建物	1,722	長期リース債務		31
	工具器具備品	53	計		649
	図書	511	[流動負債]		
	計	8,707	運営費交付金債務		31
	無形固定資産	6	未払金		135
	計	8,713	その他		99
[流動資産]			計		264
現金及び預金	293	負債合計			914
その他	33	純 資 産 の 部			
計	325	資本金			8,340
		資本剰余金			△ 308
		利益剰余金			92
		純資産合計			8,125
資産合計	9,038	負債・純資産合計			9,038

注：項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わないところがある

2. 損益計算書

(単位：百万円)

経常費用			経常収益		
業務費	1,179	運営費交付金収益			952
教育経費	154	授業料収益等			283
研究経費	34	補助金等収益			11
教育研究支援経費	45	寄附金収益			1
受託事業費	30	受託事業収益			30
役員人件費	117	資産見返負債戻入			11
教員人件費	590	雑益			16
職員人件費	210				
計	1,179				
一般管理費	113				
財務費用	1				
経常費用合計	1,293	経常収益合計			1,304
経常利益 (当期総利益)	11				

注：項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わないところがある

※臨時損益、臨時損失、前中期目標期間繰越積立金取崩額は無し。

3. 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	Ⅰ 資本金	Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金			純資産 合計	
	地方公共団体 出資金	資本剰余金	減価償却相当 累計額 (-)	前期中期 目標期間 繰越積立 金	目的積立金	当期末処分 利益		うち当期純 利益
当期首残高	8,340	-	△ 231	-	65	16	-	8,191
当期変動額								
Ⅰ 資本金の当期変動額								
出資金の受入	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却	-	-	△ 77	-	-	-	-	△ 77
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額								
(1) 利益の処分								
前期中期目標期間からの繰り越し 利益処分による積立	-	-	-	-	16	△ 16	-	-
(2) その他								
当期純利益	-	-	-	-	-	11	11	11
前期中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△ 77	-	16	△ 5	11	△ 66
当期末残高	8,340	-	△ 308	-	81	11	11	8,125

注：項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わないところがある

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	120
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 189
人件費支出	△ 913
その他の業務支出	△ 132
運営費交付金収入	1,015
授業料収入	218
入学金収入	32
検定料収入	9
補助金等収入	17
受託事業収入	32
寄附金収入	2
その他収入	11
預り金等の増減	19
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60
有形固定資産の取得による支出	△ 60
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17
リース債務の返済による支出	△ 16
利息の支払額	△ 1
Ⅳ 資金増減額	43
Ⅴ 資金期首残高	250
Ⅵ 資金期末残高	293

注：項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わないところがある

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

①主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

2022年度末現在の資産合計は、前年度比12百万円(0.1%)減の9,038百万円となっている。

主な増加要因としては、トイレ洋式化や教育棟南館空調等の建物(附属設備)が62百万円(3.1%)増の2,041百万円、スマートインフィル等の工具器具備品が8百万円(8.7%)増の95百万円(いずれも償却前)、現金及び預金が43百万円(17.2%)増の293百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、建物・工具器具備品の減価償却累計額が100百万円(38.4%)増の△360百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

2022年度末現在の負債合計は、54百万円(6.3%)増の914百万円となっている。

主な増加要因としては、トイレ洋式化や教育棟南館空調更新等による、資産見返運営費交付金等が60百万円(95.4%)増の123百万円となったことなどが挙げられる。

（純資産合計）

2022年度末現在の純資産合計は66百万円(0.8%)減の8,125百万円となっている。

主な増加要因としては、利益剰余金が、当期末処分利益を計上したことにより11百万円(13.3%)増の92百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、減価償却相当累計額が77百万円(33.3%)増の△308百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

2022年度の経常費用は41百万円(3.3%)増の1,293百万円となっている。

主な増加要因としては、回廊改修工事等に伴い修繕費(一般管理費)が31百万円(436.8%)増の38百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

2022年度の経常収益は35百万円(2.8%)増の1,304百万円となっている。

主な増加要因としては運営費交付金収益が57百万円(6.3%)増の952百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況により、2022年度の当期総利益は5百万円(33.4%)減の11百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

2022年度の業務活動によるキャッシュ・フローは21百万円(21.5%)増の120百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が76百万円(8.1%)増の1,015百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が37百万円(24.1%)増の△189百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2022年度の投資活動によるキャッシュ・フローは22百万円(58.7%)減の△60百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が22百万円(58.7%)増の△60百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2022年度の財務活動によるキャッシュ・フローは6百万円(63.7%)減の△17百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が6百万円(70.2%)増の△16百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産合計	8,944	8,993	9,050	9,038
負債合計	652	742	859	914
純資産合計	8,292	8,251	8,191	8,125
経常費用	1,174	1,171	1,252	1,293
経常収益	1,203	1,206	1,268	1,304
当期総損益	29	35	16	11
業務活動によるキャッシュ・フロー	135	95	99	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9	△28	△38	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8	△8	△10	△17
資金期末残高	140	190	250	293
公立大学法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト (行政サービス実施コスト)	999	945	929	1,004
(内訳)				
業務費用	894	878	903	973
うち損益計算書上の費用	1,195	1,171	1,252	1,293
うち自己収入	301	293	△349	△319
減価償却相当額	77	77	77	77
賞与引当金増加(減少)相当額	△1	1	4	0
退職給付引当金増加(減少)相当額	28	△20	△72	△57
機会費用	1	10	17	11

(注)・各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

- ・2022事業年度から「行政サービス実施コスト計算書」が廃止され、公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストを注記事項として記載しています。

(2) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	1,284	1,224	1,218	1,206	1,227	1,268	1,275	1,304
運営費交付金収入	913	875	926	887	921	895	966	952
補助金等収入	4	9	4	13	9	9	7	11
学生納付金収入	322	294	267	287	262	297	251	283
その他収入	23	25	21	17	35	67	51	57
臨時収益	21	21	—	—	—	—	—	—
支出	1,284	1,195	1,218	1,171	1,227	1,252	1,275	1,293
教育研究経費	114	131	116	167	143	203	177	233
一般管理費	193	129	188	134	178	92	169	113
その他支出	955	914	914	870	906	957	928	947
臨時損失	22	21	—	—	—	—	—	—
収入－支出	—	29	—	35	—	16	—	11

「Ⅲ 事業の実施状況」

1 社会的ニーズに対応した幅広く高い能力を持つ、看護人材の育成

(1) 学部教育

- ・新カリキュラムの教育内容について、学生や教員を対象にアンケートを行い、検証と評価を行った。
- ・大学の魅力の情報発信を強化するため、大学案内をリニューアルした他、本学の魅力再発見のため、学部生にアンケートを行った。

(2) 大学院教育

- ・優秀な学生を確保するため、新たに学内推薦と保健医療施設の機関推薦による推薦入試制度を創設した。
- ・市民病院群や実習施設への大学院案内や募集要項等の配布により卒業生に積極的に働きかけを行った。

(3) 学生への支援

- ・前年度に学生から提出された「多様な性、多様な身体的特徴の配慮に関する提案」に基づき、LGBT等の性自認及び性志向を理由とした差別禁止及び解消に関する基本理念に基づく環境整備を行った。
- ・2023年度以降の入学者を対象に、入学金を一律141千円引き下げる制度改正を行った。
- ・2022年度以降の学部卒業生を対象に、市内就職奨励金制度を創設した。

2 学術研究、地域貢献活動、国際交流の推進等による、大学ブランドの確立

(1) 地域課題の解決や健康創造都市戦略等を担う、学術研究の推進

- ・コロナ禍を契機とした健康問題の増加への先行的対策として、オンライン看護相談、オンライン慢性疾患管理等を継続して実施した。
- ・医療産業都市に参画している民間事業者と協定を結び、海外の共同プロジェクトに関する協議を行った。

(2) 市民との連携・交流による、地域の保健医療への貢献の推進

- ・文部科学省の「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業」に応募し採択され、地元創成看護を担う看護師リカレント教育プログラムを実施した。
- ・臨床看護連携の窓口を設置し、兵庫県看護協会と連携し、新人看護師教育支援の依頼のあった病院に支援を実施した。
- ・兵庫県から受託し、運営している保健師キャリア支援センターにおいて、保健師の就職・再就職支援研修を実施した。

(3) グローバルな視点を培う、国際交流の推進

- ・2023年度入試として、私費外国人留学生特別選抜を社会人特別選抜と合わせて若干名募集し、実施した。
- ・4年ぶりにワシントン大学の看護学生との交流などを行うシアトルでの海外看護学研修を実施し、20名の学生が参加した。

3 業務運営及び財務内容の改善

(1) 効率的で機動的な運営体制を構築による、地域の発展への貢献

- ・2021年度に設置したいちかんダイバーシティ看護開発センターにおいて、毎月運営委員会を開催し、新規事業について協議を行うとともに、各グループの事業進捗状

況を共有し、相互連携を図った。

- ・広報戦略室において、学内の各部署が所有するデータの把握を進めた。また、いくつかのデータをもとに入試や広報の検討材料となる資料を提供した。

(2)優れた教職員の確保育成及び特性を生かす人事・組織制度の構築

- ・教員活動評価の試行結果を踏まえ、学内役員会を開催し、処遇反映を検討するとともに、制度内容を精査し、パーセンタイルによる評価方法を廃止するなど、教員活動評価規程を改正した。

(3)教育環境の整備・充実

- ・文部科学省の大学改革推進等補助金（ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業）に、実習等に資するシミュレーター等のDX設備整備について応募、選定され、看護学実習や授業で使用する空間構築シミュレーターを導入した。
- ・長期保全計画に基づき、全域にわたって天井材の剥離や雨漏りが生じていた回廊の改修工事を実施した。
- ・学生のアンケート調査でニーズの高かったトイレの美装化・洋式化・パウダーコーナーの設置をオープンキャンパス前に完了させるとともに、Wi-Fi環境の拡充や学生会館ウッドデッキの改修を実施するなど、大学の魅力を高める施設・設備を整備した。

(4)自己点検・評価による質の改善、情報公開による透明性の確保

- ・分野別評価（看護学評価、助産学大学院評価）を受審し、いずれも評価基準に適合しているとの認定を受けた。
- ・2023年度受審予定の機関別認証評価に向けた準備を進めた。

(5)心身の健康と安全の確保、危機管理体制の整備、ハラスメント行為の防止

- ・職場や施設の安全点検を実施するとともに、健康診断の実施や健康状況の把握などにより健康管理を推進した。
- ・ハラスメント防止について、ハラスメント防止研修を実施したほか、相談窓口について、グループウェアの掲示板および学内各部署へのポスター掲示により周知した。

(6)多様な自己収入の確保・充実と経費の適正化

- ・基金の財源となる寄附金の確保のため、過去に寄付をいただいた方への個別案内のほか、寄附の申し込みと払い込みが同時にできるよう、ゆうちょ銀行の払込票付きの募集ちらしを作成した。また、神戸市のふるさと納税制度を活用した「未来の神戸づくりに向けた大学等応援助成」に参画するとともに、全国紙に募集広告を掲載した。

「Ⅳ その他事業に関する事項」

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 1億円	1 短期借入金の限度額 1億円	該当なし
2 想定される理由 運営交付金の受入れ遅延 および事故の発生等により 緊急に必要となる対策費と して借り入れすることが想 定される。	2 想定される理由 運営交付金の受入れ遅延 および事故の発生等により 緊急に必要となる対策費と して借り入れすることが想 定される。	

3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	該当なし

4 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究環境の維持・向上や大学の魅力発信、組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究環境の維持・向上や大学の魅力発信、組織運営の改善に充てる。	該当なし

5 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営付交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付 年度	収益化 基準	期首 残高	交付金 当期 交付額	当期振替額					期末 残高
				運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
2021 年度	期間進行 基準	—	—	—	—	—	—	—	—
	費用進行 基準	53	—	2	23	—	—	24	29
2022 年度	期間進行 基準	—	889	881	8	—	—	889	—
	費用進行 基準	—	107	70	35	—	—	105	2
合計		53	996	952	66	—	—	1,018	31

(注) 金額については、各欄を個別に百万円単位で四捨五入して表示しており、合計金額と一致しない場合があります。

(2) 運営付交付金債務の当期振替の明細

①2021 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 容
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	2
	資産見返運 営費交付金	23
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	—
	資本剰余金	—
	計	24
合 計	24	

①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務
②当該業務に関する損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：(委託事務費 2)
イ) 固定資産の取得額：建物 23
③運営費交付金の振替額の積算根拠
期間進行に伴い支出した運営費交付金債務 2 百万円を収益化

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

②2022 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 容
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	881
	資産見返運 営費交付金	8
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	—
	資本剰余金	—
	計	889
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	70
	資産見返運 営費交付金	35
	建設仮勘定	—

①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務
②当該業務に関する損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：(人件費 881)
イ) 固定資産の取得額：建物 4、図書 4
③運営費交付金の振替額の積算根拠
期間進行に伴い支出した運営費交付金債務 881 百万円を収益化
①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、施設整備
②当該業務に関する損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：(人件費 37、施設整備 33)
イ) 固定資産の取得額：建物 35
③運営費交付金の振替額の積算根拠

	見返運営費 交付金		業務進行に伴い支出した運営費交付金 31 百万円を収益化
	資本剰余金	-	
	計	105	
合 計		994	

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。